

- 3・26 中国ギョーザ中毒事件—中国政府、製造元臨時工・呂月庭容疑者（36）を拘束したと、日本政府へ通告（3・27A）
- 3・27Mタ「ギョーザ事件—元従業員、容疑認める—工場の待遇に不満—混入に使用か、注射器2本押収」
- 3・28M「ギョーザ事件容疑者『長く働いたのに正社員にしてくれず』—中国発展の影、格差のひずみ—天洋食品、事件直前に労使紛争—主要メディア、抑制的に報道」

核軍縮—米ロ合意は世界平和に貢献するか

- 3・26 米ロ、核軍縮条約合意—オバマ大統領とメドベージェフ大統領が電話会談で（3・28A）

〈合意内容〉

- ①核弾頭を02年署名のモスクワ条約の上限から比べて約30%少ない1550発に削減
- ②未配備も含めて、大陸間弾道ミサイル（ICBM）の発射機、潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）の発射機、核装備できる重爆撃からなる運搬手段を800に削減
- ③配備中のICBMなど運搬手段は700発に削減
- ④新条約は条約のあらゆる側面から監視できる検証メカニズムを備える
- ⑤新条約は2大核大国である米ロ両国が核不拡散条約（NPT）上の核軍縮の義務を果たす決意の反映

⇒4・8 新条約署名（チェコ・プラハ）

→3・28A(社)「米ロ核軍縮—『プラハ構想』を動かせ」／M(社)「米露新条約—核兵器全廃への弾みに」

→4・2H「大統領に促す決議、核兵器廃絶条約交渉—米バーマント州上院、下院も近く採択」

- 3・26 イラク—連邦議会選挙結果（イラク選管委発表）—定数 325 議席／イラク

国民運動（イラクマ）91、法治国家連合（S L C）89、イラク国民同盟（J N A）70、クルド人会派43（3・28M）

⇒3・28 西部アンブル週のシリア国境近くの町で爆弾テロ（スンニ派立候補者宅で）－5人死亡、26人負傷（3・29A）

⇒3・29 モスクワで地下鉄爆破テロ－2駅で死者38人（3・30A）

⇒3・31 ロシア南部タゲスタン共和国人でも（キズリヤル）、2件の爆弾テロ－10人死亡、20人以上が負傷（4・1T）

3・28 水俣病訴訟－水俣不知火患者会（水俣病と認められない被害者らでつくる）、原告団総会（水俣市）、3・15 熊本地裁和解案の受け入れを決める（原告2123人のうち1050人出席、931人委任状出席）／熊本地裁和解案－原告1人当たり1時金210万円、療養手当を月1万7700円～1万2900円、不知火患者会に対する「団体加算金」として29億5000万円－1時金と団体加算金はチッソが、療養手当は国、熊本県、鹿児島県が負担／救済対象は約4万人（3・29A）

⇒3・29 和解方向で協議（3・29A）－和解対象の判定が出揃った後に正式和解成立へ（3・30A）

→3・31 A社「水俣病和解へ－悲劇繰り返さぬ出発点に」

3・28 普天間移設・徳島「候補地」の反撃－鹿児島県徳之島で大規模郡民大会－地元3町（徳之島、伊仙、天城－総人口2万6640人）4200人参加、「移設断固反対」の決意表明（3・29H）

⇒3・29 岡田外相、ゲーツ米国防長官と会談－5月末決着を確認（3・30A）／クリントン国務長官とも（3・30Y夕）

→3・30A 「普天間問題－首相、県外にこだわり－米との合意、外相重視」

→3・3A 「普天間見えぬ糸口－米「現状維持しかない」、政権内まとめきれず」

⇒3・31 普天間移設「腹案」発言－鳩山首相、自民谷垣総裁と党首討論／沖縄県仲井真知事、キャンプ・シュアブ陸上案は「全くだめだ」、（勝連半島）沖縄埋め立て案も「おなじだ。（移設に）20年かかる」（沖縄視察の衆院外務

委メンバーと県庁内で会談) (4・1A)

→4・1T(社)「普天間返還―首相の覚悟見届けたい」

→4・3A「政権の交渉役、定まらず―普天間問題いらだつ沖縄」

政党紙配布逆転無罪高裁判決の意義

3・29

「赤旗」配布に逆転無罪―東京高裁(中山隆夫裁判長)、国公法違反(政治的行為の制限)の罪に問われた旧社会保険庁(現日本年金機構)職員・堀越明男被告(56)に対して罰金10万円、執行猶予2年の原審東京地裁判決を破棄し、無罪言渡し(3・29各紙夕刊)

→3・29A夕「政党紙配布に逆転無罪、休日活動の処罰『違憲』―公務員の政治行為『禁止広すぎる』―東京高裁、規定は合憲」「表現の自由重視―赤旗号外配布、旧社保庁職員無罪―『時代変容』裁判長が付言―役人と政治関係再考迫る」／M夕『赤旗』配布無罪、「表現の自由守られた」―支援者歓声、検察側は予想外」「『法意識の変化』前面に」／Y夕「機関紙配布、表現の自由を重視―公務員の政治活動、ルール作り必要―ビラ配布、司法判断分かれる」／T夕「廷内歓声どよめく―東京高裁、赤旗配布無罪で―『表現の自由』規制に警鐘」

→3・30各紙社説

A「『赤旗』配布無罪―時代に沿う当然の判断だ」

M「公務員ビラ無罪―注目すべき問題提起だ」

Y(4・4)「政党紙配布無罪―公務員の中立が揺らがないか」

新潟日報「『赤旗』配布無罪―時代とともに法も変えよ」

H「堀越事件逆転無罪―弾圧の意図挫く意義ある判決」

サ「公務員の赤旗配布―適正さ欠く逆転無罪判決」

4・3

Y「裁判員制度」世論調査―3・27～28全国世論調査(面接)

①裁判員制度で日本の刑事裁判は

良くなった13%(09・4度13%)、どちらかといえば良くなった46%(同

35%)、どちらかといえば悪くなった7%(同19%)、悪くなった2%(同8%)、DK32%(同25%)

②裁判が身近に感じられるようになったかー肯定55%、そうは思わない41%

③判決に国民の感覚が反映されるようになったかー肯定51%、そうは思わない40%

④裁判の内容ーわかりやすくなった42%、そうは思わない49%

⑤裁判員としての裁判への参加ー参加したい20%(前回18%)、参加したくない76%(同79%)

警察庁長官銃撃事件一時効完成と公安部長「報告」

3・30 国松孝次・警察庁長官銃撃事件が時効ー1995・3・30 荒川区自宅マンション前で銃撃され、重症負った事件ー警視庁は述べ約48万人の捜査員を投入した(3・30A)

→3・30A(社)「長官銃撃時効ーなぜ捜査は失敗したか」／N(社)「長官銃撃時効の後に」

⇒3・30 警視庁・青木五郎公安部長「警察庁長官狙撃事件捜査概要」を発表(記者会見)ー事件はオウム真理教のグループが(松本智津夫)教組(死刑囚)の意思の下、組織的・計画的に敢行したテロだった(3・30A夕)

／国松孝次氏(72)、「考案部長の公表に「逮捕できる証拠がないのに発表して、一般の人がどのように思うのか心配」と(3・31Y)→4・1A「警視庁の事前了承のもと」と報道

→3・31 各紙社説

A「公安部長会見ー法治国家としておかしい」

M「長官狙撃『所見』ー敗北は率直に認めよ」

Y(4・1)「公安部長会見ー刑事手続きを逸脱した危うさ」

3・30 死刑報告書ーアムネスティ・インターナショナル、09年に世界で執行され

た死刑報告書発表一計 18 カ国で少なくとも 714 人の死刑執行／**国別**一中国不明（数千？）、イラン 388 以上、イラク 120 以上、サウジアラビア 69 以上、米国 52、イエメン 30 以上、スーダン 9 以上、ベトナム 9 以上、シリア 8 以上、日本 7、エジプト 5 以上、リビア 4 以上、バングラデシュ 3、タイ 2、ボツワナ 1、シンガポール 1、マレーシア不明、北朝鮮不明／日本政府に対し「すべての死刑を直ちに停止するよう求める」との声明を発表（3・31A）

- 4・1 **足利事件捜査問題点の検証**一警視庁、報告書一DNA型鑑定の過大評価で、先入観を持って取り調べ、虚偽自白に追い込んだこと、捜査主任官が取調官を兼務し、自白の信用性を吟味する機能が不十分など一取調べの全面可視化などには触れず（4・1 各紙夕刊）
- 4・1 Y 夕「裏付け不足自己批判、足利事件捜査報告一虚偽の自白防げず、捜査幹部『厳粛受け止め』」
- 4・2 A「足利事件一最高検異例の会見、撮影認め反省の弁一第三者の検証要求、日弁連」

自民若林議員の愚行と小沢幹事長の「強気」と

- 3・31 **自民・若林正俊参院議員「投票代行」**一参院本会議採択で、10 案件につき、隣席青木幹雄自民議員（欠席）の投票ボタンを「無断代行」⇒4・1 判明（4・2T）→民主、懲罰動議提出
- ⇒4・2 **若林議員、議員辞職、「代理投票」**で引責一参院本会議、辞職受理決議（4・2 各紙）
- 4・3 A(社)「なり代わり投票一厳粛な信託を忘れたか」／M(社)「若林議員辞職一何とも情けない汚点だ」／Y(社)「『代理投票一国会の議決を冒瀆する行為だ』」
- 4・1 A「**参院選『剛腕』小沢戦略、くら替え衆院議員京都で擁立一衆院、『欠員 1』**に一異例の判断戸惑う地元一**小沢氏、複数擁立へ強気**」

⇒4・1 民主・小沢幹事長、「2人区2人擁立」完了—2人区12のうち10区につき、参院選茨城選挙区で2人目の擁立を「党本部主導で選挙を行う」として(4・2Y)

⇒4・2 民主・小沢幹事長、参院選第2次公認候補を発表—1次公認とあわせ計96人(選挙区55人、比例区41人)(4・3A)

→4・3A 「小沢氏、複数擁立を徹底—参院選民主公認96人、自民切り崩し『競い合い、票5割増し』」／M 『小沢ガールズ』再び—新人27人中、女性13人、7人30代—民主・参院選第2次公認・推薦候補戦略の成否は不透明—仕分け第2弾、1回生95人動員」／Y 「仕分け人の心得、蓮舫氏が講義—民主1年生95人に」

⇒4・3 自民、離党相次ぐ—与謝野馨元財務相、谷垣総裁に離党届(4・3A夕)

→4・4A 「与謝野氏、平沼氏と新党—7～8人参加意向、8日旗揚げ」 「変われぬ自民見限る—与謝野氏、第三極狙う—党内は冷淡「第二自民だ」「迷走民主、敵失を歓迎—参院選後連携の選択肢に」

4・1 政党交付金—総務省、20年政党交付金発表—民主党172億9798万5000円(前年比26.6%増)、自民103億7508万2000円(同25.8%減)、公明23億8930万5000円(同8.8%減)、社民党8億6487万1000円(同2.9%減)、国民新党3億9720万3000円(同54%減)、みんなの党3億6150万円(同218.4%増)、改革クラブ1億2043万4000円(同55.9%増)、新党日本1億3561万6000円(同25.2%減)—合計319億4199万6000円、共産は交付申請せず(4・2Y)

核密約の実態と砂川 伊達判決転覆の圧力と

4・2 核密約(衆院外務委参考人質疑)—4・3各紙夕刊、4・4H

①有識者委員会委員・坂元一哉大阪大院教授

日米安保改定時に「核搭載艦船の寄港通過」を事前協議対象外とする密

約検証の際「あるべき文書が見つからず、見つかった文書にも不自然な欠落が見られた」とし、重要文書の一部が破棄された可能性（東郷和彦元外務省条約局長）の言及に触れて明確な調査を求める（M夕）

佐藤首相とニクソン大統領が交わした「合意議事録」は「密約」にあたる一「文書がなければ沖縄が核抜き本土並みという形で帰ってきたかどうか疑問を感じている。表に出たもの（声明）より踏み込んだものだった」（Y夕）

②財部政明琉球大教授

「日本本土に比べに沖縄に（基地使用の）一層のフリーハンドを与えたもので、いわば『密約中の密約』だ（Y夕）

③春名幹男明大教授（有識者委メンバー）

「大変重大な文書で、結論について議論があるのは承知しているが、やむを得ない結論だった」

「（重要文書の一部廃棄につき）意図的な廃棄があったとすれば動機が問われなければならない」（Y夕）

④新原昭治国際問題研究者

外務省有識者委員会報告書について「米側の解釈を日本側が明らかにした形跡がない」「（密約否定論には）重大な瑕疵がある」一「核持ち込み密約は明白」（H）

→4・3H「日米核密約「日本は了解」うきぼり、衆院外務委参考人質疑が示したものの一米の意図理解していたが、初日から解釈明示一核搭載艦の寄港あったが、原潜の核配備は継続一『密約』とは、占領期の特権今も」

4・3 T「伊達判決で日米会談一米圧力疑惑の記録開示、外務省『ない』転換」 一地裁が『米軍駐留は違憲』

一1957・7・8 砂川事件→59・3・30 東京地裁、伊達判決→59・12・16 最高裁、破棄差戻し／砂川事件元被告ら、伊達判決の翌日、当時のマッカーサー一中日大使が藤山愛一郎外相と会談、09・3 最高裁、外務省、内閣府に情報公開請求「いずれも記録がない」と不開示回答していた

